



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5160

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,243,794	14.9	100,842	124.0	111,109	121.1	36,977	—
25年3月期	1,952,492	0.2	45,016	△25.8	50,252	△0.9	△51,076	—

(注) 包括利益 26年3月期 155,580百万円 (212.8%) 25年3月期 49,739百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.62	22.56	6.5	4.2	4.5
25年3月期	△31.25	—	△10.4	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12,027百万円 25年3月期 5,436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,788,507	934,506	23.1	393.58
25年3月期	2,472,091	747,482	20.1	303.74

(参考) 自己資本 26年3月期 643,297百万円 25年3月期 496,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	194,362	△135,177	△59,084	132,321
25年3月期	171,595	△165,772	△36,009	126,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	9,814	—	2.0
26年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,720	39.8	2.6
27年3月期(予想)	—	6.00	—	3.00	9.00		32.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,110,000	5.6	35,000	△24.5	45,000	1.7	10,000	△19.7	6.12
通期	2,320,000	3.4	105,000	4.1	120,000	8.0	45,000	21.7	27.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) SSLM株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.17「3.連結財務諸表 (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,655,446,177 株	25年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	26年3月期	20,955,700 株	25年3月期	20,840,472 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,634,551,486 株	25年3月期	1,634,629,600 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	849,305	15.0	2,587	—	31,401	263.9	17,939	—
25年3月期	738,271	△4.9	△20,035	—	8,628	△57.7	△81,355	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	10.97		—	
25年3月期	△49.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	1,517,741		249,118		16.4	152.32		
25年3月期	1,422,557		227,303		16.0	138.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 249,118百万円 25年3月期 227,303百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の変動について	

(説明資料) 平成26年3月期 連結決算概要

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、円高是正の定着、政府による一連の経済対策の効果等により、景気回復の動きが見られました。海外では、中国その他新興国の経済成長のテンポが緩やかになったものの、米国では堅調な回復が続き、期後半には、欧州も緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めるなど、国内外の経済は総じて回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部に市況・出荷の低迷が続くなど、厳しい状況が残りましたが、上記の経済情勢を背景に、全体の事業環境は改善いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,913億円増加し、2兆2,438億円となりました。損益面では、営業利益は1,008億円、経常利益は1,111億円、当期純利益は370億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

メタアクリルや合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も低調に推移しました。一方、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ234億円増加し2,869億円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ45億円悪化し109億円の損失となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂や石油化学品は原料価格の上昇により市況が上昇しましたが、ペトロ・ラービグ社における設備修繕の影響等により海外子会社の出荷が減少しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ982億円増加し7,920億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ82億円改善し49億円の利益となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは需要の増加により販売が増加しました。また、前連結会計年度に稼働を開始したタッチセンサーパネル設備が、当連結会計年度は期を通じて販売に寄与しました。この結果、円高是正の影響も加わり、売上高は前連結会計年度に比べ623億円増加し3,623億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ232億円増加し349億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

農薬は生産能力の増強や拡販により海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。メチオニン（飼料添加物）の市況は軟化しましたが、出荷は拡販により増加しました。また、円高の是正による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ644億円増加し3,270億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ119億円増加し382億円となりました。

(医薬品部門)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）、メトグルコ（ビグアナイド系経口血糖降下剤）、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）が大きく伸長しましたが、特許権の存続期間満了等による既存品の出荷減少や生産受託の減少により販売が減少しました。北米では、ゾペネックス（短時間作用型β作動薬）の出荷が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、ラツータ（非定型抗精神病薬）の出荷が大きく伸長したほか、円高の是正による邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ402億円増加し4,188億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ162億円増加し471億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ29億円増加し568億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ4億円増加し84億円となりました。

②今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内は消費税率引き上げ後の個人消費減速の懸念があるものの、政府の経済対策による下支えもあり、回復基調が持続するものと思われます。海外では、新興国は減速の傾向にありますが、米国は引き続き底堅い成長が見込まれ、欧州は回復テンポが緩慢ながら持ち直しに向かうことが期待されるなど、先進国経済を中心に緩やかな回復が続くものと予想されます。しかしながら、米国の量的金融緩和策縮小の影響や新興国経済の動向等は不確実で、下振れリスクの懸念もあることから、楽観はできないものと思われます。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、アジアをはじめとする海外市場の動向や原料価格の上昇など、先行き不透明な要因があり、引き続き、これらの動向を注意深くみていく必要があると考えております。

平成27年3月期の業績の見通しは、為替相場を100.00円/\$、ナフサ価格を70,000円/KLと想定し、売上高は当期比3.4%増収の2兆3,200億円、営業利益は1,050億円、経常利益は1,200億円、当期純利益は450億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,164億円増加し2兆7,885億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、有形固定資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,294億円増加し、1兆8,540億円となりました。資産と同様に円安の影響を受けたことに加え、支払手形及び買掛金が増加しました。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ140億円増加し、1兆746億円となりました。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したことにより、前連結会計年度末に比べ1,870億円増加し9,345億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント上昇し、23.1%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ228億円増加し、1,944億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には子会社の大日本住友製薬株式会社による米国のボストン バイオメディカル インコーポレーテッドおよびエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（現サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド）の買収による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ306億円支出が減少し1,352億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の58億円の収入に対して、当連結会計年度は592億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、591億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ54億円増加し1,323億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	24.1%	22.1%	20.8%	20.1%	23.1%
時価ベースの 自己資本比率	31.6%	28.7%	24.6%	19.4%	22.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.5	5.9	8.5	6.2	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.0	13.7	10.2	13.2	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました、当期の年間配当は、前期の年間配当(1株につき6円)と比べ、1株につき3円増額の9円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株あたり3円とし、あわせて当期と同額の年間9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

昨年、当社グループは、平成27年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定しております。この「中期経営計画」の対象となる3年間で、平成27年に開業100周年を迎える当社グループが次の100年間も発展継続していくための「強固な経営基盤づくり」の期間と位置づけ、「Change and Innovation – for the next hundredth anniversary –」のスローガンの下、目標達成に総力をあげて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、国内は消費税率引き上げ後の個人消費減速の懸念があるものの、政府の経済対策による下支えもあり、回復基調が持続するものと思われれます。海外では、新興国は減速の傾向にありますが、米国は引き続き底堅い成長が見込まれ、欧州は回復テンポが緩慢ながら持ち直しに向かうことが期待されるなど、先進国経済を中心に緩やかな回復が続くものと予想されます。しかしながら、米国の量的金融緩和策縮小の影響や新興国経済の動向等は不確実で、下振れリスクの懸念もあることから、楽観はできないものと思われれます。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、アジアをはじめとする海外市場の動向や原料価格の上昇など、先行き不透明な要因があり、引き続き、これらの動向を注意深くみていく必要があると考えております。

このような状況の下で、当社グループは昨年4月にスタートした中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の目標達成に向け、引き続き強い決意と覚悟をもって次の諸課題に取り組んでまいります。

① 事業構造改善の断行

スペシャリティケミカル領域の事業拡大（偏光フィルム、タッチセンサーパネル等のディスプレイ材料の拡販や除草剤スミソーヤの生産能力増強等）とバルクケミカル領域の事業再構築（国内石油化学事業の再構築、メタアクリル事業の再構築等）に取り組み、事業ポートフォリオの高度化を推進し、事業環境に大きく左右されることなく、安定した収益とキャッシュフローを生み出す経営基盤の構築を目指してまいります。

② 強固な財務基盤の構築

平成27年度末までに有利子負債残高を9,000億円未満に抑制するという目標の下、合理化および大型投資案件からの収益の確実な回収による収益性の改善、投資の厳選による投資キャッシュフローの抑制、資金回収期間の短縮による資産効率向上といった取り組みを進めてまいります。

③ 次世代事業の開発

環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に重点的に取り組む方針を継続し、当社の強みを生かした研究テーマをよりの確に見定めるとともに、激しい競争に打ち勝つ事業の創出につながるコア技術にリソースを集中してまいります。

④ グローバル経営の深化

国境・国籍を越えた、事業の最適な組み合わせの実現に引き続き取り組むとともに、世界4極（中国、東南アジア・オセアニア、米州、欧州）に設置した地域統括会社を中心に、当社グループのグローバルなビジネス展開をサポートする体制を整えてまいります。

⑤ コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

コンプライアンスと安全・安定操業は当社グループが持続的に発展していくための最も基本的な要素で、経営の根幹をなすものであるとの認識に立ち、引き続き、国内外のグループ全体のコンプライアンス体制の維持・強化を図るとともに、安全・安定操業向上の施策に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,932	82,792
受取手形及び売掛金	404,340	448,415
有価証券	86,464	81,953
商品及び製品	300,520	318,620
仕掛品	15,093	12,982
原材料及び貯蔵品	94,856	97,848
繰延税金資産	45,976	56,909
その他	88,015	144,572
貸倒引当金	△1,379	△1,564
流動資産合計	1,108,817	1,242,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	580,204	639,961
減価償却累計額	△362,272	△387,234
建物及び構築物(純額)	217,932	252,727
機械装置及び運搬具	1,430,779	1,588,005
減価償却累計額	△1,195,217	△1,288,678
機械装置及び運搬具(純額)	235,562	299,327
土地	79,756	83,200
建設仮勘定	74,888	50,463
その他	164,077	174,521
減価償却累計額	△131,991	△137,398
その他(純額)	32,086	37,123
有形固定資産合計	640,224	722,840
無形固定資産		
のれん	79,223	86,813
特許権	32,923	21,069
ソフトウェア	11,033	11,542
仕掛研究開発	50,664	56,072
その他	11,268	19,864
無形固定資産合計	185,111	195,360
投資その他の資産		
投資有価証券	396,165	450,094
長期貸付金	58,484	63,988
退職給付に係る資産	—	58,645
繰延税金資産	21,426	21,495
その他	62,950	34,466
貸倒引当金	△1,086	△908
投資その他の資産合計	537,939	627,780
固定資産合計	1,363,274	1,545,980
資産合計	2,472,091	2,788,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,136	296,072
短期借入金	191,391	238,007
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	112,000	60,000
未払法人税等	8,396	18,540
引当金	55,188	68,842
その他	196,916	222,753
流動負債合計	870,027	949,214
固定負債		
社債	347,000	352,000
長期借入金	360,176	379,591
繰延税金負債	64,234	84,110
退職給付引当金	30,804	—
その他の引当金	17,507	20,603
退職給付に係る負債	—	31,065
その他	34,861	37,418
固定負債合計	854,582	904,787
負債合計	1,724,609	1,854,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	419,893	444,671
自己株式	△8,773	△8,816
株主資本合計	524,514	549,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,150	78,604
繰延ヘッジ損益	729	△358
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	△93,023	△1,420
退職給付に係る調整累計額	—	13,092
その他の包括利益累計額合計	△28,014	94,048
少数株主持分	250,982	291,209
純資産合計	747,482	934,506
負債純資産合計	2,472,091	2,788,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,952,492	2,243,794
売上原価	1,449,549	1,639,649
売上総利益	502,943	604,145
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	44,853	46,375
広告宣伝費及び販売促進費	34,919	43,444
給料及び手当	121,533	129,266
減価償却費	34,690	25,833
研究費	121,842	138,567
その他	100,090	119,818
販売費及び一般管理費合計	457,927	503,303
営業利益	45,016	100,842
営業外収益		
受取利息	1,962	1,908
受取配当金	5,594	6,048
持分法による投資利益	5,436	12,027
為替差益	6,757	4,837
雑収入	10,117	9,255
営業外収益合計	29,866	34,075
営業外費用		
支払利息	7,444	7,566
社債利息	5,395	5,179
コマーシャル・ペーパー利息	113	92
休止設備費用	2,797	2,462
雑損失	8,881	8,509
営業外費用合計	24,630	23,808
経常利益	50,252	111,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,414
固定資産売却益	—	2,586
負ののれん発生益	—	1,740
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	1,284
段階取得に係る差益	1,538	—
特別利益合計	1,538	9,024
特別損失		
減損損失	22,875	※1 21,823
事業構造改善費用	10,777	10,648
投資有価証券評価損	4,706	1,462
訴訟関連損失	1,090	—
特別損失合計	39,448	33,933
税金等調整前当期純利益	12,342	86,200
法人税、住民税及び事業税	17,734	30,867
法人税等調整額	35,012	373
法人税等合計	52,746	31,240
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△40,404	54,960
少数株主利益	10,672	17,983
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,076	36,977

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△40,404	54,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,470	17,771
繰延ヘッジ損益	194	△592
為替換算調整勘定	58,558	54,260
持分法適用会社に対する持分相当額	21,921	29,181
その他の包括利益合計	90,143	100,620
包括利益	49,739	155,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,166	121,747
少数株主に係る包括利益	26,573	33,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	485,027	△8,764	589,657
当期変動額					
剰余金の配当			△14,720		△14,720
当期純損失(△)			△51,076		△51,076
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△3	7	4
連結範囲の変動			—		—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			665		665
持分法適用会社の決算期の変更に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△65,134	△9	△65,143
当期末残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,922	684	4,130	△157,158	—	△103,422	234,666	720,901
当期変動額								
剰余金の配当								△14,720
当期純損失(△)								△51,076
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減								665
持分法適用会社の決算期の変更に伴う増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,228	45	—	64,135	—	75,408	16,316	91,724
当期変動額合計	11,228	45	—	64,135	—	75,408	16,316	26,581
当期末残高	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514
当期変動額					
剰余金の配当			△9,813		△9,813
当期純利益			36,977		36,977
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分			△0	3	3
連結範囲の変動			△10		△10
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△2,992		△2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減			616		616
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,778	△43	24,735
当期末残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
当期変動額								
剰余金の配当								△9,813
当期純利益								36,977
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								△10
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								△2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								616
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,342	86,200
減価償却費	108,857	108,550
のれん償却額	6,626	7,184
減損損失	22,875	21,823
持分法による投資損益 (△は益)	△1,225	△8,619
引当金の増減額 (△は減少)	2,635	9,375
受取利息及び受取配当金	△7,556	△7,956
支払利息	12,952	12,837
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,706	1,462
事業構造改善費用	9,075	8,976
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,586
売上債権の増減額 (△は増加)	41,722	△20,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,309	△14,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,073	45,154
その他	△8,553	△23,644
小計	200,220	221,048
利息及び配当金の受取額	6,773	6,980
利息の支払額	△13,012	△12,924
法人税等の支払額	△22,386	△20,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,595	194,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,576	△42,453
有価証券の売却及び償還による収入	44,750	47,102
投資有価証券の取得による支出	△9,344	△16,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,008	24,157
固定資産の取得による支出	△121,810	△153,913
固定資産の売却による収入	1,284	4,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△30,890	—
その他	△6,194	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,772	△135,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,379	△7,939
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	△52,000
長期借入れによる収入	121,732	81,975
長期借入金の返済による支出	△116,666	△68,340
社債の発行による収入	25,000	50,000
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,124	△1,279
自己株式の取得による支出	△12	△43
配当金の支払額	△14,720	△9,813
少数株主への配当金の支払額	△7,364	△4,622
少数株主からの払込みによる収入	524	2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,009	△59,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,926	14,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,260	14,797
現金及び現金同等物の期首残高	147,051	126,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△36
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△9,389
現金及び現金同等物の期末残高	126,949	132,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が23,576百万円、退職給付に係る負債が701百万円計上されている。また、繰延税金資産が440百万円減少し、繰延税金負債が7,758百万円、その他の包括利益累計額が13,092百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、21,823百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	7,280
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果	仕掛研究開発	4,272
サウジアラビア王国	工業団地のインフラ設備	建物及び構築物等	3,727
大阪府高槻市、 兵庫県西宮市	厚生施設	土地、建物及び構築物等	2,440
千葉県袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド・ スチレンモノマー製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	1,813
米国	医薬品製造設備	建設仮勘定	366

減損損失の内訳

- ・ カプロラクタム製造設備 7,280百万円
（建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具6,222百万円、その他412百万円）
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 4,272百万円
（仕掛研究開発4,272百万円）
- ・ 工業団地のインフラ設備 3,727百万円
（建物及び構築物3,529百万円、建設仮勘定198百万円）
- ・ 厚生施設 2,440百万円
（土地1,398百万円、建物及び構築物1,034百万円、その他8百万円）
- ・ プロピレンオキサイド・スチレンモノマー製造設備等 1,813百万円
（建物及び構築物566百万円、機械装置及び運搬具1,226百万円、その他21百万円）
- ・ 医薬品製造設備 366百万円
（建設仮勘定366百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した製造設備や事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発、工業団地のインフラ設備、遊休化した厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%～11.5%で割り引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	263,522	693,859	299,968	262,580	378,595	1,898,524	53,968	—	1,952,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,097	4,856	3,764	5,031	5	28,753	54,369	△83,122	—
計	278,619	698,715	303,732	267,611	378,600	1,927,277	108,337	△83,122	1,952,492
セグメント利益 又は損失(△)	△6,391	△3,232	11,703	26,272	30,857	59,209	7,963	△22,156	45,016
セグメント資産	309,717	555,074	280,806	406,779	677,340	2,229,716	195,481	46,894	2,472,091
その他の項目									
減価償却費 (注4)	15,478	13,388	17,926	13,601	33,369	93,762	6,179	8,916	108,857
のれんの償却額	30	302	7	1,742	3,773	5,854	5	767	6,626
持分法適用会社 への投資額	12,454	89,257	3,201	30,437	10,368	145,717	66,934	—	212,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	32,981	14,080	18,690	25,149	14,634	105,534	4,497	6,116	116,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△22,156百万円には、セグメント間取引消去△760百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,396百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額46,894百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△131,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,050百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,916百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,116百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	286,898	792,021	362,255	326,967	418,809	2,186,950	56,844	—	2,243,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,111	8,211	3,868	3,631	11	30,832	50,615	△81,447	—
計	302,009	800,232	366,123	330,598	418,820	2,217,782	107,459	△81,447	2,243,794
セグメント利益 又は損失(△)	△10,867	4,942	34,898	38,184	47,079	114,236	8,373	△21,767	100,842
セグメント資産	319,156	637,026	365,805	450,740	721,649	2,494,376	226,361	67,770	2,788,507
その他の項目									
減価償却費 (注4)	17,972	12,415	24,981	16,006	23,045	94,419	5,176	8,955	108,550
のれんの償却額	30	404	42	1,652	5,054	7,182	2	—	7,184
持分法適用会社 への投資額	14,938	117,409	488	31,135	—	163,970	79,716	—	243,686
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	22,678	16,975	51,515	17,515	28,673	137,356	4,755	1,338	143,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△21,767百万円には、セグメント間取引消去298百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額67,770百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△167,520百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産235,290百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
950,924	385,806	233,030	674,034	2,243,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,146	7,039	386	158	7,094	21,823	—	—	21,823

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	—	1,305	—	4,838	80,669	86,812	1	—	86,813

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

石油化学セグメントにおいて、当社の連結子会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,108百万円を計上している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	303.74円	393.58円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△31.25円	22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	22.56円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△51,076	36,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△51,076	36,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,629	1,634,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△109
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	—	(△109)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.46円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

役員および理事の異動について

2014年6月24日開催の定時株主総会およびその後開催される取締役会において6月24日付で、ならびに7月1日付で、次のとおり役員（執行役員含む）および理事の異動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補者（6月24日付）

のざき くにお
野崎 邦夫（専務執行役員）

2. 退任取締役・CEO（最高経営責任者）（6月24日付）

よねくら ひろまさ
代表取締役会長・CEO 米倉 弘昌 [相談役に就任の予定]

3. 新任CEO（6月24日付）

いしとび おさむ
石飛 修（代表取締役副会長）

4. 監査役候補者（6月24日付）

よこやま しんいち
横山 進一（社外監査役 重任）

5. 新任理事（6月24日付）

みよし よしひろ
三好 徳弘（千葉工場長）

6. 役員の昇格、分掌変更等

(1) 6月24日付

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役会長・CEO	代表取締役副会長	いしとび おさむ 石飛 修
代表取締役専務執行役員 ラービグ計画、石油化学部門 統括	取締役専務執行役員 石油化学部門 統括補佐	おおの ともひさ 大野 友久
代表取締役専務執行役員 コーポレートコミュニケーション (IR)、経理 統括	専務執行役員 コーポレートコミュニケーション (IR)、経理 統括	のざき くにお 野崎 邦夫

新 職	旧 職	氏 名
常務執行役員 総務法務室、秘書部、CSR推進室、 コーポレートコミュニケーション室 (広報)、中国事業室、アジア事業室 担当	常務執行役員 総務法務室、秘書部、CSR推進室、 コーポレートコミュニケーション室 (広報)、中国事業室、アジア事業室 担当 秘書部長兼CSR推進室部長(経済団 体関連)	しみず よしゆき 清水 祥之
理事 千葉工場長	千葉工場長	みよし よしひろ 三好 徳弘

(2) 7月1日付

新 職	旧 職	氏 名
常務執行役員 石油化学業務室、石油化学品事業部 担 当	常務執行役員 石油化学業務室、石油化学品事業部 担 当 石油化学品事業部長	たけした のりあき 竹下 憲昭
理事 自動車材事業部長	理事 住友化学アジアパシフィック株式会社 出向 兼 アジア事業室部長	かわい よしお 川井 美雄
理事 石油化学品研究所長	理事 樹脂関連事業開発部 担当 石油化学品研究所長	おだ よしあき 織田 佳明

以 上

役員 の 担 当 業 務 (2014 年 6 月 24 日付予定)

代表取締役 会長・CEO	石飛 修	
代表取締役 社長・COO	十倉 雅和	
代表取締役 副社長執行役員	高尾 剛正	総務法務、秘書、CSR、内部統制・監査、人事、人材開発、コーポレートコミュニケーション(広報)、購買、物流、中国事業室、アジア事業室 統括
代表取締役 専務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 専務執行役員	大野 友久	ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 専務執行役員	岡本 敬彦	基礎化学部門 統括
代表取締役 専務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション(IR)、経理 統括
代表取締役 常務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括
取 締 役	伊藤 邦雄	(社外取締役)
常務執行役員	下田 尚志	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当
常務執行役員	米田 重幸	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	森本 雅貴	内部統制・監査部、人事部、人材開発部、購買室、物流部 担当
常務執行役員	上田 博	技術・経営企画室(事業企画)、生産技術室、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛生関連) 担当
常務執行役員	小川 育三	技術・経営企画室(事業企画、経営計画、技術・研究開発、経営情報システム、関連事業)、知的財産部、工業化技術研究所、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、有機EL事業化室 担当 筑波開発研究所長 兼 先端材料探索研究所長
常務執行役員	清水 祥之	総務法務室、秘書部、CSR推進室、コーポレートコミュニケーション室(広報)、中国事業室、アジア事業室 担当
常務執行役員	新沼 宏	工業薬品事業部、メタアクリル事業部、アルミニウム事業部、化成品事業部 担当
常務執行役員	岩田 圭一	有機EL事業化室、電子材料事業部、電池部材事業部 担当
常務執行役員	竹下 憲昭	石油化学業務室、石油化学品事業部 担当 石油化学品事業部長
常務執行役員	松浦 秀昭	基礎化学業務室 担当
常務執行役員	丹 一志	光学製品事業部、大阪工場、大江工場 担当
常務執行役員	松尾 忠毅	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	高沢 聡	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	丸山 修	レスポンシブルケア室 担当
執行役員	坂田 信以	知的財産部 担当
執行役員	貫 和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
執行役員	松井 正樹	情報電子化学業務室 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	大坪 敏朗	健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部、健康・農業関連事業研究所担当
執行役員	酒多 敬一	健康・農業関連事業業務室、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	芳野 寿之	人事部 担当 人事部長
執行役員	酒井 基行	技術・経営企画室(事業企画、経営計画、経営情報システム、関連事業) 担当 技術・経営企画室部長(事業企画)
執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事
執行役員	金 尚允	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	北浦 保彦	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
監査役(常勤)	赤坂 貴夫	
監査役(常勤)	長松 謙哉	
監 査 役	横山 進一	(社外監査役)
監 査 役	池田 弘一	(社外監査役)
監 査 役	麻生 光洋	(社外監査役)

役員 の 担 当 業 務 (2014年7月1日付予定)

代表取締役 会長・CEO	石飛 修	
代表取締役 社長・COO	十倉 雅和	
代表取締役 副社長執行役員	高尾 剛正	総務法務、秘書、CSR、内部統制・監査、人事、人材開発、コーポレートコミュニケーション(広報)、購買、物流、中国事業室、アジア事業室 統括
代表取締役 専務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 専務執行役員	大野 友久	ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 専務執行役員	岡本 敬彦	基礎化学部門 統括
代表取締役 専務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション(IR)、経理 統括
代表取締役 常務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括
取 締 役	伊藤 邦雄	(社外取締役)
常務執行役員	下田 尚志	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当
常務執行役員	米田 重幸	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	森本 雅貴	内部統制・監査部、人事部、人材開発部、購買室、物流部 担当
常務執行役員	上田 博	技術・経営企画室(事業企画)、生産技術室、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛生関連) 担当
常務執行役員	小川 育三	技術・経営企画室(事業企画、経営計画、技術・研究開発、経営情報システム、関連事業)、知的財産部、工業化技術研究所、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、有機EL事業化室 担当 筑波開発研究所長 兼 先端材料探索研究所長
常務執行役員	清水 祥之	総務法務室、秘書部、CSR推進室、コーポレートコミュニケーション室(広報)、中国事業室、アジア事業室 担当
常務執行役員	新沼 宏	工業薬品事業部、メタアクリル事業部、アルミニウム事業部、化成品事業部 担当
常務執行役員	岩田 圭一	有機EL事業化室、電子材料事業部、電池部材事業部 担当
常務執行役員	竹下 憲昭	石油化学業務室、石油化学品事業部 担当
常務執行役員	松浦 秀昭	基礎化学業務室 担当
常務執行役員	丹 一志	光学製品事業部、大阪工場、大江工場 担当
常務執行役員	松尾 忠毅	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	高沢 聡	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	丸山 修	レスポンシブルケア室 担当
執行役員	坂田 信以	知的財産部 担当
執行役員	貫 和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
執行役員	松井 正樹	情報電子化学業務室 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	大坪 敏朗	健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部、健康・農業関連事業研究所担当
執行役員	酒多 敬一	健康・農業関連事業業務室、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	芳野 寿之	人事部 担当 人事部長
執行役員	酒井 基行	技術・経営企画室(事業企画、経営計画、経営情報システム、関連事業) 担当 技術・経営企画室部長(事業企画)
執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事
執行役員	金 尚允	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	北浦 保彦	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
監査役(常勤)	赤坂 貴夫	
監査役(常勤)	長松 謙哉	
監 査 役	横山 進一	(社外監査役)
監 査 役	池田 弘一	(社外監査役)
監 査 役	麻生 光洋	(社外監査役)

平成26年3月期 連結決算概要

平成26年5月12日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	前期比増減	平成27年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	19,525	22,438	2,913	23,200	762
営業利益	450	1,008	558	1,050	42
経常利益	503	1,111	609	1,200	89
当期純利益	△511	370	881	450	80
1株当たり当期純利益	△31円25銭	22円62銭	53円87銭	27円53銭	4円91銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	△10.4%	6.5%	16.9%	6.9%	0.4%
平均為替レート (円/＄)	82.91	100.17	—	100.00	—
ナフサ価格 (円/KL)	57,500	67,300	—	70,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成25年 3月期	平成26年 3月期	前期比増減	平成27年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	2,635	2,869	234	3,100	231
	営業利益	△64	△109	△45	△60	49
石油化学	売上高	6,939	7,920	982	7,600	△320
	営業利益	△32	49	82	100	51
情報電子 化学	売上高	3,000	3,623	623	4,450	827
	営業利益	117	349	232	370	21
健康・農業 関連事業	売上高	2,626	3,270	644	3,550	280
	営業利益	263	382	119	450	68
医薬品	売上高	3,786	4,188	402	3,850	△338
	営業利益	309	471	162	260	△211
その他	売上高	540	568	29	650	82
	営業利益	80	84	4	60	△24
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△222	△218	4	△130	88
合計	売上高	19,525	22,438	2,913	23,200	762
	営業利益	450	1,008	558	1,050	42

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
売上高	19,525	22,438	2,913
営業利益	450	1,008	558
持分法投資損益	54	120	66
為替差損益	68	48	△19
その他	△70	△66	4
経常利益	503	1,111	609
減損損失	△229	△218	11
事業構造改善費用	△108	△106	1
投資有価証券売却益	-	34	34
その他	△43	41	84
税金等調整前当期純利益	123	862	739
法人税等	△527	△312	215
少数株主損益調整前当期純利益（△は損失）	△404	550	954
少数株主利益	△107	△180	△73
当期純利益（△は損失）	△511	370	881

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成25年3月期末 現在	平成26年3月期末 現在	増減		平成25年3月期末 現在	平成26年3月期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	11,088	12,425	1,337	支払手形及び 買掛金	2,561	2,961	399
現金及び預金	749	828	79	有利子負債	10,606	10,746	140
受取手形及び 売掛金	4,043	4,484	441	その他	4,079	4,833	754
たな卸資産	4,105	4,295	190	負債合計	17,246	18,540	1,294
その他	2,191	2,819	628	(純資産の部)			
固定資産	13,633	15,460	1,827	株主資本	5,245	5,492	247
有形固定資産	6,402	7,228	826	その他の包括利益累計額	△280	940	1,221
無形固定資産	1,851	1,954	102	少数株主持分	2,510	2,912	402
投資その他の 資産	5,379	6,278	898	純資産合計	7,475	9,345	1,870
資産合計	24,721	27,885	3,164	負債・純資産合計	24,721	27,885	3,164

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	前期比増減	平成27年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,716	1,944	228	2,350	406
投資キャッシュ・フロー	△1,658	△1,352	306	△950	402
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	58	592	534	1,400	808
財務キャッシュ・フロー	△360	△591	△231	△1,100	△509
その他	89	147	58	0	△147
現金及び現金同等物の増減	△213	148	361	300	152

6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	前期比増減	平成27年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,161	1,434	273	910	△524
減価償却費	1,155	1,157	3	1,150	△7
研究費	1,250	1,413	163	1,450	37
期末有利子負債残高	10,606	10,746	140	9,800	△946
金融収支	△54	△49	5	△80	△31
期末従業員数	30,396	30,745	349	31,500	755
連結対象会社数 (内連結子会社)	194 (162)	199 (164)	5 (2)	199 (164)	(±0) (±0)